



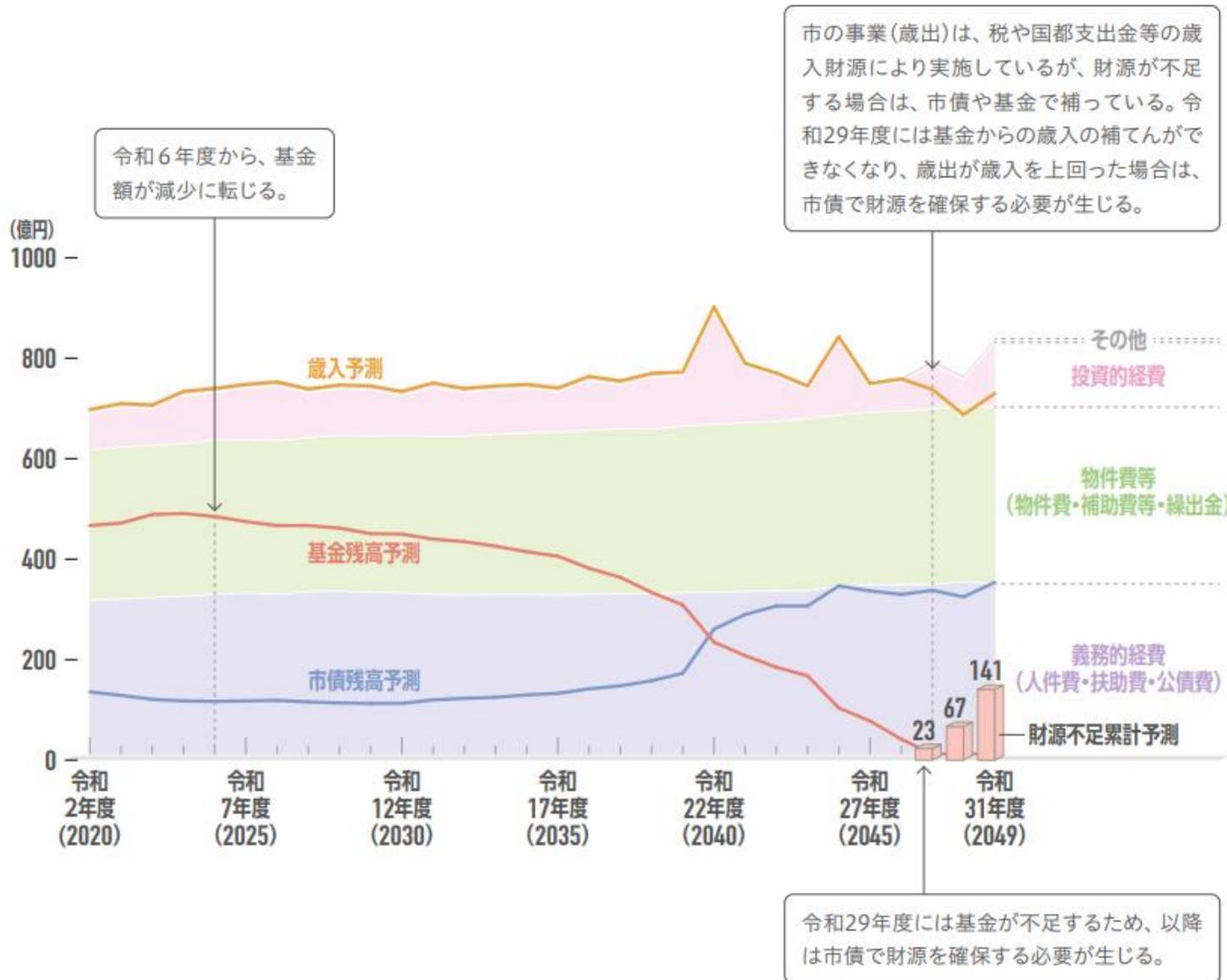
第六期長期計画・調整計画 財政シミュレーションの取扱いについて (案)

令和5年6月23日

第六期長期計画・調整計画策定委員会 第14回

財務部 財政課

第六期長期計画 財政シミュレーション 令和2(2020)～令和31(2049)



- 現状の社会経済状況、社会保障、税財政制度を前提に作成した参考資料としての取扱い。
- この基金が枯渇するシナリオ通りにならないように
 - ① 財政規律の維持
 - ② 経常経費の節減
 - ③ 公共施設等の総量や整備水準の見直し
 に努めていくことが大事である旨を掲載。

第六期長期計画・調整計画 シミュレーションの算出方法（歳入）

※令和5年6月時点のデータに基づき計上
 ※令和6(2024)年度から令和35(2053)年度までの30年間

項目	主な算出の考え方
市 税	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税は、市税収入計画に基づき算出するとともに、生産年齢人口及び納税義務者数の推計値とふるさと納税の控除見込額をそれぞれ加味して計上。 法人市民税、固定資産税、都市計画税他の税目は、市税収入計画に基づき計上。
税連動交付金等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込及び令和5年度予算に基づき計上。 地方消費税交付金は、直近の趨勢及び物価高騰(5年間)を加味して計上。
国都支出金	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費、扶助費、その他事務費等の財源を計上。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計繰入金は各特別会計の財政計画に基づき計上。 基金繰入金は第二期公共施設等総合管理計画の充当割合をもとに、市債及び一般財源との全体調整を図って計上。ソフト事業分の基金繰入金は令和5年度予算に基づき計上。財政調整基金は計上していない。
市 債	<ul style="list-style-type: none"> 第二期公共施設等総合管理計画の充当割合をもとに、基金及び一般財源との全体調整を図って計上。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 使用料及び手数料は、令和5年度予算に基づき算出するとともに改定時期を考慮して計上。 諸収入は貸付金(返済)収入を加味して計上。

第六期長期計画・調整計画 シミュレーションの算出方法（歳出）

※令和5年6月時点のデータに基づき計上
 ※令和6(2024)年度から令和35(2053)年度までの30年間

項目	主な算出の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 人件費計画に基づき計上。 退職手当は、令和13年度まで段階的に退職年齢を引き上げる経過措置を踏まえて算出。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費など項目毎に分け、近年の趨勢を参考に計上。 さらに項目毎に異なる対象年齢人口の推計値を加味して計上。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 現行の借入残高の償還額に、以下の条件を付した新規借入分の償還額を加えて計上。 <p>【条件】 3年据置き20年償還。過去30年の平均利率 年利1.86%</p>
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 物件費のうち割合が大きい委託料について、令和5年度予算額に年度毎に一定の物価上昇率を10年間加味して計上。（ただし令和5年度特有の事業費は除く） 学校改築竣工年度の備品、消耗品費、さらに改築後の光熱水費及び空調管理委託を加味して計上。 選挙及び国勢調査など各年度の特殊要因も合わせて計上。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度予算に基づき計上。企業会計への負担金は下水道事業の財政計画に基づき計上。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 各特別会計の財政計画に基づき計上。さらに項目毎に異なる対象年齢人口の推計値を加味して計上。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 第二期公共施設等総合管理計画に基づいた上、事業費に一定の物価上昇率を加味して計上。さらに直近の追加、変更点を反映。 <p>※吉祥寺駅や三鷹駅の駅前広場事業など現時点で事業規模や整備時期が見込めない事業は算入していない。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度予算に基づき計上。

六長時との増減額及び理由（歳入）

※30年間トータルコスト比較

項目	前回	今回	増減額 (30年間)	一年換算	主な増減理由
市税	1兆2,457億円	1兆3,130億円	+673億	+22.4億	<ul style="list-style-type: none"> 地価上昇の影響で固定資産税、都市計画税合わせて約500億(年16.7億)の増。 個人はふるさと納税の控除額の増による個人住民税の減要素はあるものの、税込増となっている直近の趨勢を反映した結果約80億(年2.7億)の増 法人は税制改正等の影響はあるものの、比較的業績が堅調に推移し約70億円(年2.3億)の増
税連動交付金等	1,284億円	1,820億円	+536億	+17.9億	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正に伴う法人事業税交付金の新設による増。約260億円(年8.7億) 消費税10%等による地方消費税交付金の増。約240億円(年8億)
国庫支出金	3,292億円	3,229億円	△63億	△2.1億	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費の減額に連動した減額。 投資的経費の増に連動した増額。
都支出金	1,925億円	2,155億円	+230億	+7.7億	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費に対する市町村総合交付金(まちづくり振興割)の要素を追加。 扶助費の減額に連動した減額。
繰入金	1,788億円	1,980億円	+192億	+6.4億	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費の増額に連動した基金繰入金(取崩額)の増額
市債	588億円	852億円	+264億	+8.8億	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費の増額に連動した市債の増額

六長時との増減額及び理由（歳出）

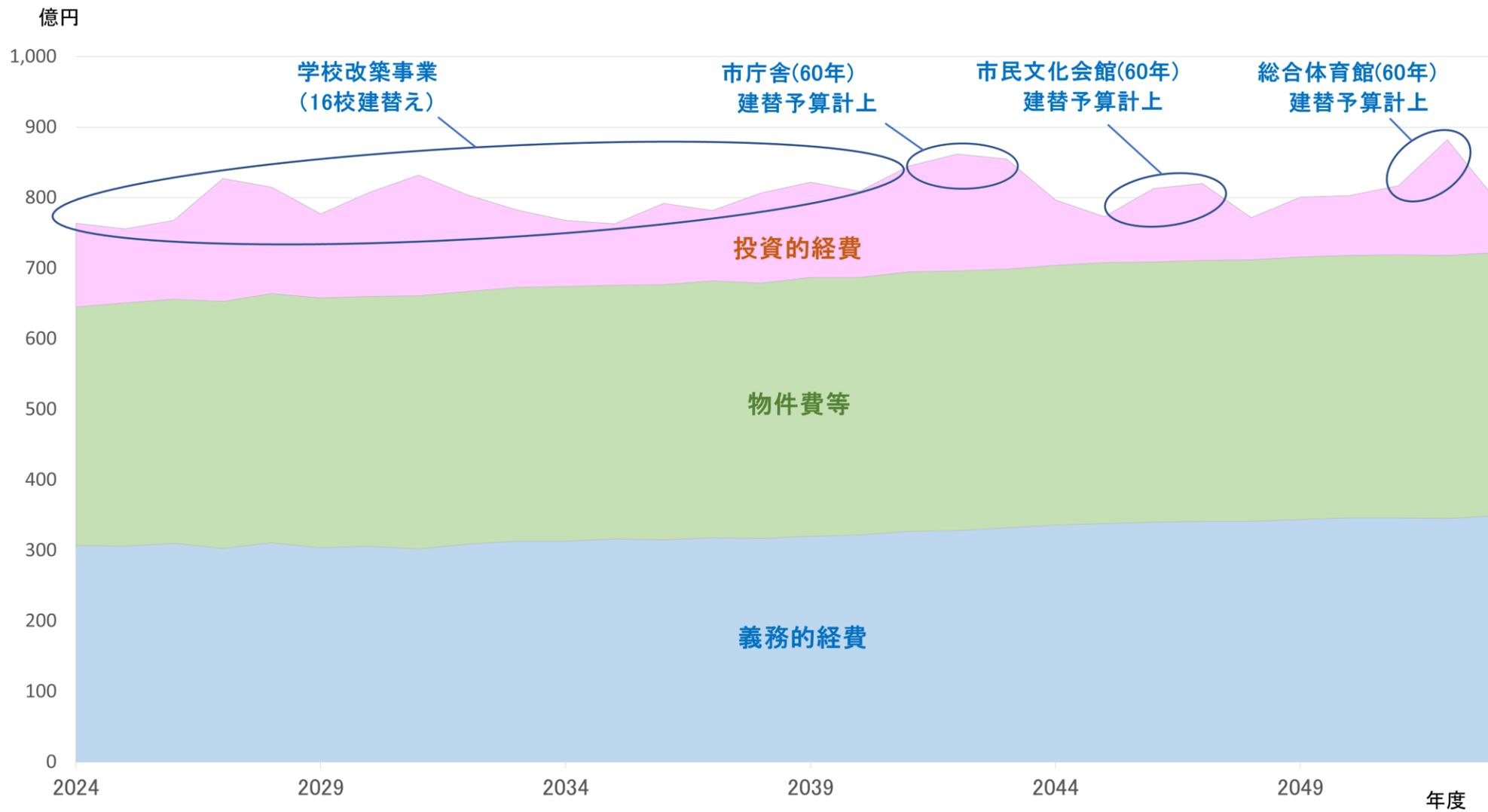
※30年間トータルコスト比較

項目	前回	今回	増減額 (30年間)	一年換算	主な増減理由
人件費	3,121億円	3,321億円	+200億	+6.7億	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員制度(R2～)に伴い、アルバイト賃金(物件費)から報酬(人件費)へ移行。 会計年度任用職員に対する期末手当の支給。 財政援助出資団体への出向職員への給与直接払いへの移行(物件費、補助費等⇒人件費)
扶助費	6,119億円	5,754億円	△365億	△12.2億	<ul style="list-style-type: none"> 保育所関連扶助費の趨勢による費用見込分を現状に合わせて修正。(前回算定時、大規模な待機児童対策を実施中で運営費を高め積算していた) 障害者自立支援給付費の趨勢による費用見込分を現状に合わせて修正。(前回算定時、給付費拡大中の趨勢を反映していた)
公債費	439億円	695億円	+256億	+8.5億	<ul style="list-style-type: none"> 市債(借入)の増に連動した増額 借入利率の上昇
物件費	5,409億円	6,091億円	+682億	+22.7億	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴う委託料や光熱水費の増額 学校改築関連経費(備品や消耗品、空調管理費など)の増
補助費等	2,045億円	2,572億円	+527億	+17.6億	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業会計の公営企業会計化に伴う負担金の増。 保育関連等補助金(扶助費に該当しないもの)の増額
繰出金	2,255億円	1,959億円	△296億	△9.9億	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業会計繰出金(335億、年11億)の減額 3特別会計への繰出金の増減
投資的経費	2,846億円	3,537億円	+691億	+23.0億	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰を見込んだ工事請負費の増額(約2割増)

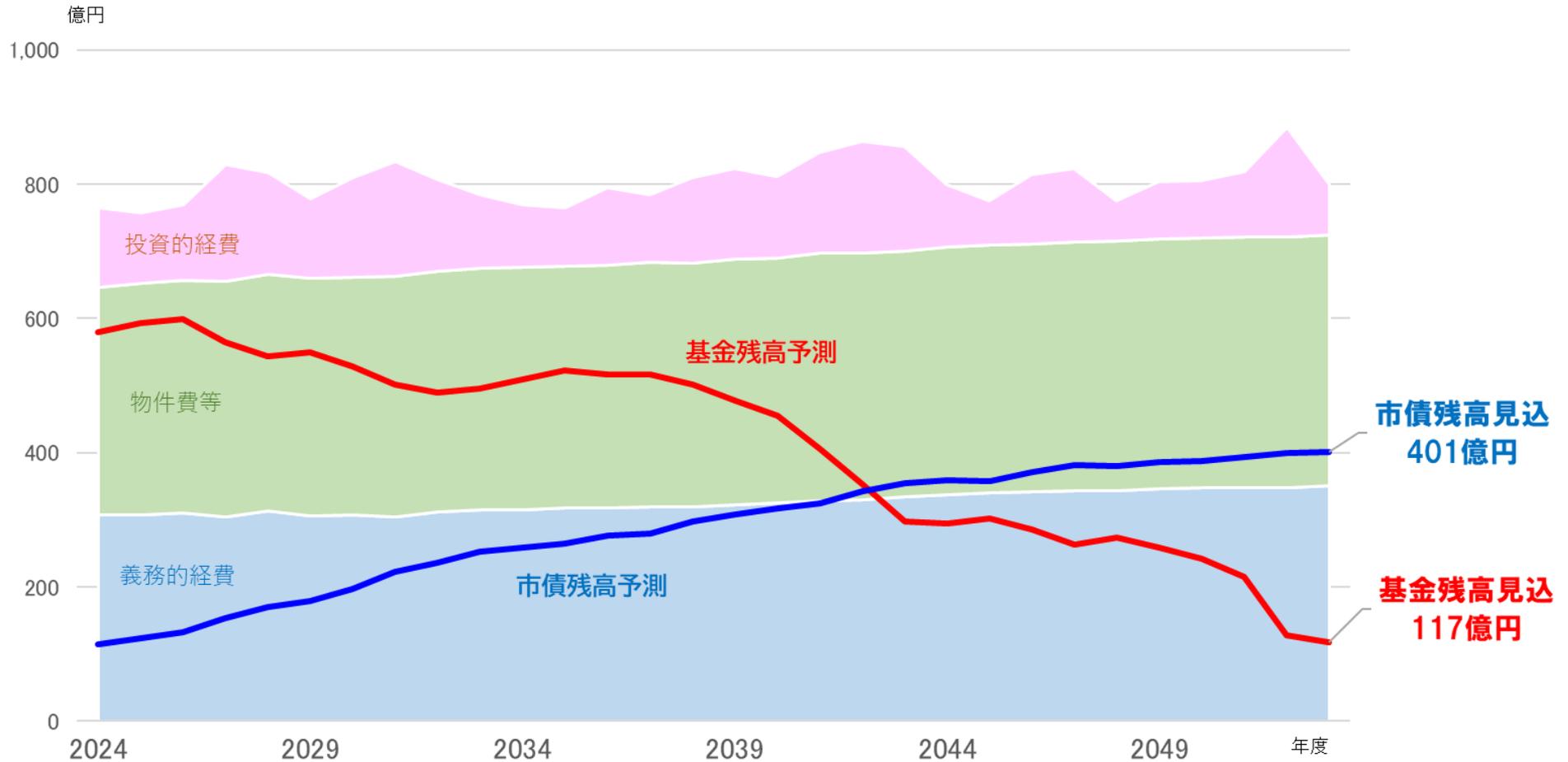
シミュレーション期間の事業費の推移

※全期間予算ベース

公共施設の大更新時代 30年間:3,537億円 ※約7割が公共施設の工事費



第六期長期計画・調整計画 財政シミュレーション



公共施設の更新に備えた時代

公共施設の大更新・新たな価値付加の時代

大更新時代の終了とともに、市債は減少、基金は増加していく見通し

財政シミュレーションの取扱い

財政シミュレーションは当たるかどうかを確認するものではない。また将来への不安を煽るものでもない。



将来の財政の健全性を確認するために作成するもの
として位置付けていく。

財政シミュレーションの評価

- 今回のシミュレーションにおいては、物価高騰による投資的経費や物件費の増などにより、基金残高の大幅な減額、市債残高の大幅な増額が見込まれるものの、何とか乗り切れる見通しが持てることが確認できた。
 - しかしながら、大規模災害や新たな感染症などの大きな社会情勢の変化、吉祥寺駅南口駅前広場事業や三鷹駅北口駅前広場事業などの算入できていない大規模事業などを踏まえると、楽観視できる状況ではない。
- ➡ **引き続き、財政規律を維持していくとともに、継続的な経常経費の節減、事務事業の見直しを行っていく必要がある。**
- ➡ **また、財政運営の見直し基準として新たに2段階のアラートを設定する。**

財政運営の見直し基準

市政運営に大きく影響を及ぼす事態が発生した場合、それらを早期に発見し適正な対応を図るため、2段階のアラートを設定する。

アラート1 以下の条件が1つでも合致した場合、財政シミュレーションの見直しを行い、将来の健全度合いを評価する。

- ① 人口推計が見直された場合
- ② 経常収支比率が88.0%を超えた場合 (R3…84.2%)
- ③ 財政健全化判断比率の項目である「将来負担比率※1」が0を超えた場合 (R3…△90.1%)

アラート2 以下の条件が1つでも合致した場合、(仮称)武蔵野市財政健全化計画を策定した上で、聖域なき抜本的な歳出削減策を具現化させていく。

- ① 経常収支比率が95.0%を超えた場合 (R3…84.2%)
- ② 将来負担比率が100%を超えた場合 (R3…△90.1%)

※1 将来負担比率とは … 将来負担する借入金の残高などから、貯金や見込まれる収入を除いた額が、標準的な収入に対して、どれだけの割合であるかを示した数値。この比率が高い場合、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、公債費が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。また、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭においた財政運営が可能となる。